

こんな政治でいいのか

菅首相が学術会議に



違法な介入

批判する者を徹底排除

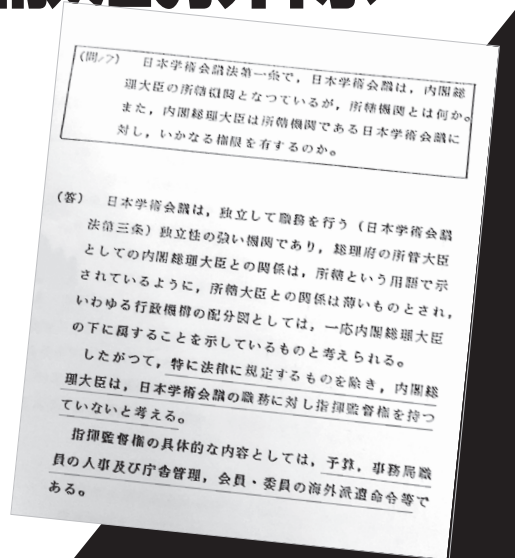
日本学術会議から推薦された新会員6名を菅首相が前代未聞の任命拒否。「学問の自由」をおびやかす重大問題に、学術会議は「政府から独立して学問をベースに発信していく組織であることを譲るべきではない」と全員の任命を強く求めています。

「学会が推薦した者は拒否しない」

国会で政府がハッキリ答弁

そもそも政府は学術会議の人事には介入できません。会員を政府の任命制にした1983年の法改正時に、中曽根元首相は「政府が行なうのは

形式的任命にすぎない」と答弁しています。加藤官房長官は「監督権」といいますが、そんな権限がないことは政府文書に明記されています。



会員人事に対する首相の監督権限はないとする政府文書(想定問答)

折り目

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

政党名を

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

核兵器禁止条約

来年1月22日に発効



広島市・原爆ドーム(現在、保存工事中)

日本共産党

日本政府は署名・批准直ちに

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約を批准した国・地域が24日、発効に必要な50に達しました。来年1月22日に発効します。

条約は、開発、実験、生産、保有から使用と威嚇にいたるまで全面的に禁止して違法化しています。日本共産党の志位和夫委員長は25日、「発効確定を心から歓迎する」との談話を発表しました。

●志位氏は「被爆者をはじめ『核兵器のない世界』を求める世界の圧倒的多数の政府と市民社会が共同した、壮大なとりくみの歴史的な到達」と評価。「米ロ英仏中の核保有五大国などの敵対・妨害を乗

志位委員長「歴史的到達心から歓迎」

り越え、築かれたもの」「核兵器廃絶へ向けた動きに弾みをつける画期的な貢献」とのべています。

●日本政府が禁止条約に背を向け続けていることについて「唯一の戦争被爆国としてきわめて恥ずべきこと」「すみやかに条約を署名し批准すべき」とするとともに、「市民と野党の共闘を発展させ、条約に参加できる新しい政府をつくるため全力をつくす」と表明しています。

近畿民報

2020年10月 No.6(第436号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。